

事業番号	09 04 30	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県営林経営費 保護巡視事業費			担当課	部局	林務部
					課・室	森林づくり推進課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 3 多様な森林の整備の促進		実施期間	S47 ~	

1 事業の概要

目指す姿	持続的かつ自立した林業経営を図るため、伐期の多様化や適地適木による多様な森林の造成を行うとともに、新たな課題や要請に対応することにより、「地方林業の経営に模範を示し、もって林業の振興発展に寄与する」という県営林の目的の高度発揮を目指す。 成果目標 県内素材生産量 H23:329千m ³ → H29:610千m ³				
現状	県営林の森林資源は、生育途上の林分がほとんどで、間伐を中心とする保育作業を行っている段階であるが、成熟しつつある資源の有効利用を図るため、間伐材の生産及び販売に積極的に取り組んでいる。 また、皆伐を見据えた更新のあり方や、オフセット・クレジット制度への対応など、時代の要請に応じた課題に積極的に対応している。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 時代背景や経済動向などに左右されずに継続して模範的な林業経営を行うことが必要(県有林管理規則、県有林の管理等に関する規程、県営林の管理等に課する要綱)		
事業内容	① 成果目標(H24)				
	第9次県営林管理経営計画(H24~28)に基づく間伐面積2,000ha及び生産物処分材積71,265m ³ を達成するため、400haの間伐実施、13,121m ³ の材積を目標とする。				
事業内容	② 事業内容				(単位:千円)
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
保護巡視事業	報償	「県有林保護巡視員」を任用し、県有林の維持及び保護管理のため巡視	3,450	3,450	3,381
		合計	3,450	3,450	3,381

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算	3,400	3,400	3,450	3,381
	補正予算				
	合計(A)	3,400	3,400	3,450	3,381
コスト	国庫支出金				
	県債				
	その他()	3,400	3,400	3,450	3,381
	一般財源	0	0	0	0
決算額(B)	3,346	3,386	3,450	3,381	
概算人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
	概算人件費(C)	416	413	413	413
概算事業費(B(A)+C)	3,762	3,799	3,863	3,794	

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
県営林間伐面積(ha)	400	400	311(見込み)	未達成	400
県営林生産物処分材積(m ³)	12,477	12,477	14,158(見込み)	達成	13,121

目標に対する成果の状況	木材価格の下落に伴い、条件の厳しい現場では間伐材の売払い収入による財産確保の見通しが立てられず、財源が不足するため事業の見送りをせざるを得ない団地(57ha)があったこと、下方道路の通行不能等による翌年度への繰越(23ha)があったため、面積目標は達成できなかった。 一方、搬出できる現場では集中的に間伐を中心に伐採と木材の販売を行ったため、生産物処分材積については、目標を達成できた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き適正な森林管理に努めるとともに、成熟しつつある森林資源を利用し、積極的な生産物処分事業の実施を中心に収入の確保を図り、模範林としての機能をより高度に発揮する。
---------------------	--